

環境省脱炭素経営促進メールマガジン

電力低炭素化、中部電力、アマゾン、IRENA、EUトラックCO2規制、凸版印刷SBT(2019年3月4日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】3/7、電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価についてヒアリングを行います

我が国全体の約4割を占める最大の排出源である電力部門の低炭素化を進めるために、電力業界の自主的枠組み政府における省エネ法やエネルギー供給構造高度化法等による政策的対応について、毎年度進捗状況の評価することとしております、今年度の進捗状況の評価をするに当たり、有識者等から御意見をお伺いするものです。

<http://www.env.go.jp/press/106512.html>

過去の評価結果はこちらです

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/denryoku.html>

●【環境省】電力自由化時代における電力部門の地球温暖化対策に係る調査・検討委託業務（総合評価落札方式）

本委託調査業務は、中長期の大幅な温室効果ガス排出量削減のために重要な電力部門の地球温暖化対策について、

電力自由化の状況を踏まえながら、電力部門の地球温暖化対策の進捗状況の評価や同分野におけるカーボンプライシング等の政策手法の企画・立案に資する専門的な調査・検討を行うものです。

3月5日（火）15時00分から環境省で入札説明会を予定しています。更に詳細な入札情報は以下をご覧ください。

http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/20190222_104719.html

●【環境省】3/5 CCUSの早期社会実装会議～実証事業の到達点と今後の道筋～を開催

CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）技術は、気候変動の緩和や炭素の循環利用を実現するイノベーションとして期待されています。環境省では早期の社会実装を図るための技術実証事業等を進めており、今回の会議では、その到達点と今後の道筋を探ります。

<http://www.env.go.jp/press/106535.html>

資料は、前日3月4日（月）18時頃までに下記ページに掲載予定です。

http://www.env.go.jp/earth/ccs/ccus-kaigi/post_50.html

●【エネ庁】木質バイオマス発電について、由来の証明により適切に分別管理された木質バイオマスを調達し、使用するよう、注意喚起がされました

資源エネルギー庁は、2月25日付で、FIT認定を取得した木質バイオマス発電事業者に対して、木質バイオマス証明ガイドライン（林野庁）に基づく由来の証明により適切に分別管理された木質バイオマスを調達し、使用するよう、注意喚起しました。全文はこちらです。
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/announce/201902_biomass.pdf

○発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン（林野庁）
(http://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/biomass/hatudenriyou_guideline.html)

●【エネ庁・環境省】地域社会の持続的な再エネ導入の情報連絡会が開催されました。

主力電源として持続的に再エネ発電事業を行うためには、地域において立地の理解が得られること、地方創成につながる事業化や事業体の育成がなされること、円滑な事業継続に向けたメンテナンス体制が構築されること、といった環境整備が不可欠であることから、地域社会で持続的に再エネが利用されていくための関係者間による情報共有の場として、資源エネルギー庁は、「地域社会における持続的な再エネ導入に関する情報連絡会」を昨年10月に設置しました。第2回会合が2月25日に開催され、環境省からも、地域循環共生圏の形成や分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組について、説明しています。当日の資料はエネ庁のウェブサイトにて公開されているので、是非ご覧ください。

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/renewable/community/index.html

○脱炭素の取組動向

●中部電力、2030年頃に200万kW以上の再エネ新規開発との新たな目標を発表（従来の開発目標の5倍増、再エネ発電設備容量を現行の2倍に拡大する目標）

中部電力は、2月26日、再生可能エネルギーの開発について、昨今の技術革新や環境意識の高まりを受け、今後の取り組みをさらに加速させることとし、「2030年頃に200万kW以上の新規開発」を新たな目標として設定したと発表しました。これは、従来の開発目標に対して5倍増、設備容量で見れば再エネ発電設備を2倍にするという意欲的なもので、特に、洋上風力については、大規模な電源が期待できること、さらには洋上風力発電の利用促進に向けた法律が成立したことをふまえると、今後の新規開発対象として非常に有力であるとしています。同社は、中部エリア内外で積極的に価格競争力がある再エネの開発を加速させるとともに、発電から販売に至る全てのバリューチェーンで、あらゆる施策を講じてCO2排出量の削減に取り組むことにより、エネルギーの自給率向上と低炭素社会の実現を目

指すとしています。

http://www.chuden.co.jp/corporate/publicity/pub_release/teirei/3270267_21455.html

●米国アマゾン社、2030年までに配送の半分をカーボンニュートラルにする計画を発表

2月18日、米アマゾンは商品の配送によるCO2排出量について、2030年までに全出荷物の50%をネットゼロにし、将来的にはネットゼロにするビジョン「Shipment Zero」を発表しました。同社は、電気自動車の活用、バイオジェット燃料を用いた空輸、再生可能な梱包の利用、再生可能エネルギーの活用などにより、目標達成可能としています。年内には関連する目標やプログラムの詳細を発表し、進捗状況を管理するために、今後はアマゾン全社のカーボン・フットプリントを公表するとしています。これまでアマゾンは、

- ・廃棄物が少ない段ボール「Frustration Free Packaging」の開発
- ・商品箱のみで梱包が完了する「Ship in Own Container (SIOC)」の開発
- ・太陽光・風力発電による電力の利用や配送センター屋上への太陽光発電設置
- ・サーキュラーエコノミー推進ファンド「Closed Loop Fund」への出資

などに取り組んでおり、そのためにオペレーション部門だけで開発専任の科学者、エンジニア、商品設計者など、200人以上を配置しています。

<https://blog.aboutamazon.com/sustainability/delivering-shipment-zero-a-vision-for-net-zero-carbon-shipments>

●IRENA、再エネ大量導入に必須なイノベーションに関する報告書を発表

2月18日、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は、変動性の再エネ（VRE: variable renewable energy）を大量かつ優れた費用対効果で導入していくには、これらを電力系統へ統合するためのイノベーションが重要であると、革新的な技術・サービスとその適用事例をマッピング・分類した報告書「Innovation landscape for a renewable-powered future」を発表しました。

報告書では、カギとなる4つの領域（1. エネルギーシステムの変革を実現する技術 2. ビジネスモデル、3. 市場設計、4. エネルギー供給システム運用）において、30のイノベーションと11のイノベーションを連携させるソリューションについて分析しています。

例えば1. エネルギーシステムの変革を実現する技術として、分散型エネルギー源の使用を最適化するためのビジネスモデルや、ブロックチェーン、配電系統運用者（DSO: Distribution System Operator）の役割拡大、時間帯別電気料金設定、などを挙げています。

<https://www.irena.org/publications/2019/Feb/Innovation-landscape-for-a-renewable-powered-future>

●欧州議会と欧州連合理事会、トラック CO2 排出基準で合意。2030 年から販売されるトラックに現状比平均 30%削減を義務付け

2月18日、欧州議会と欧州連合理事会は、トラック（新車）からの1台当たりのCO2排出量を2030年から2019年比で30%削減する排出基準を制定することで暫定合意しました。2018年12月、欧州議会と欧州連合理事会は2020年からの乗用車およびライトバン（いずれも新車）に対するCO2排出量削減目標で合意していますが、今回はトラック（新車）に対するCO2排出量削減目標を決定したものです。

本排出基準により、EU各国の排出削減目標の達成、イノベーションの誘導、EU事業者の競争力の強化、雇用の刺激を実現する一方で、運輸事業者の燃料費を削減し、大気汚染の防止に貢献するとしています。

今後、規則案が欧州議会と理事会によって正式に承認されれば、欧州連合の官報に掲載され、直ちに発力を発揮することになります。

https://ec.europa.eu/clima/news/clean-mobility-putting-end-polluting-trucks-commission-welcomes-first-ever-eu-standards-reduce_en

*11月26日に配信した法案の詳細については、以下の通りです：

欧州議会の環境委員会にて10月18日に採択された重量車のCO2排出規制案は、11月14日に欧州議会本会議で採択されました。主な内容は以下の通りです。

- ・ 新車の重量車（トラックやバス）のCO2排出量について、2030年までに2019年比で35%削減（中間目標として2025年までに20%）するCO2排出基準を導入する。
- ・ 自動車メーカーに対して、新たに販売するトラックに占めるCO2ゼロ排出車および排出量5割以下の低排出車のシェアを2025年までに5%、2030年までに20%とすることを義務付ける。
- ・ 欧州委員会は、2020年までに路上でCO2実排出量を測定する計画を立案する。

<http://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20181106IPR18331/european-parliament-backs-co2-emissions-cuts-for-trucks>

●凸版印刷、トッパングループの削減目標が、SBT（Science Based Targets）の認定を取得

凸版印刷株式会社は、トッパングループ全体で設定した2030年までの温室効果ガス削減目標が、SBTイニシアチブの認定を取得したと発表しました。認定された削減目標は、Scope1（自社での燃料の使用等による直接排出）+Scope2（自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出）で2030年までに2017年比で30%削減、Scope3（サプライチェーンを含む事業活動におけるその他の間接排出）で2030年までに2017年比で20%削減となっています。

<https://www.toppan.co.jp/news/2019/02/newsrelease190226.html>

SBT (Science Based Targets) 概要資料 (環境省ウェブサイト)

※凸版印刷は、環境省の SBT 策定支援事業(2018 年度)の参加企業の一つです。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/intr_trends.html#no07

●環境省の 2019 年度予算事業の公募等が始まっています。是非ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019 年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業 (事業概要)

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- ・わかりやすい！主な事業の自治体・事業者向け解説書

http://www.env.go.jp/earth/post_46.html

- ・脱炭素経営促進ネットワークに参加しませんか (随時募集中：現在目標設定会員 41 社、支援会員 29 社)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のための ESG 対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業
<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ゼブ) ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 C02 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

低炭素水素サプライチェーンプラットフォーム

http://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止の操作は以下のサイトをお願いします。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーもこちらで公開しています。

上記よりアクセスできない、その他お問合せの際は

decarbonize@env.go.jp

までご連絡下さい。
